

2021年5月27日

始動するグローバル・ブリテンと新たな日英同盟

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）日本特別代表
秋元 千明

英国の最新鋭空母「クイーン・エリザベス」の部隊は5月22日夕刻、母港のポーツマスを出航した。部隊は初の実戦任務のためインド太平洋に展開する予定で、来年以降も定期的に一年の半分以上、インド太平洋で活動する計画である。

クイーン・エリザベスはポーツマスを出航したあと、ポルトガル沖でNATO軍の演習に参加し、そのあとジブラルタルに寄港して、地中海に入り、フランスの空母と共同演習をしたあと、黒海でのNATO海軍の作戦を支援する。そして、スエズ運河を通過して紅海を経由、オマーンの英国海軍基地に立ち寄り、インドに寄港した後、シンガポールに寄港、南シナ海を北上して8月30日頃、韓国の釜山に寄港する。そして、最後に日本海を北上して、津軽海峡を東へ通過、本州の東部を南下して、日本の横須賀に寄港することが検討されている。

クイーン・エリザベスの展開は合わせて10隻の艦艇と32機の航空機、3700人の水兵や航空兵、海兵隊員が4万8000キロの距離を移動する大航海であり、英国海軍にとっては1982年のフォークランド紛争以来の大遠征となる。航海の期間はおよそ7か月間、この間、40カ国以上を訪問し、70回以上の作戦活動を行う予定である。

出航に先だって、エリザベス女王が空母を訪問し、乗組員を激励したほか、ジョンソン首相が空母の艦上で「明確にすることの一つは、中国の友人たちにわれわれが国際海洋法を信じていることを示すことであり、自信に満ちながらも対立的ではない方法で、われわれは正しさを示す」と述べ、クイーン・エリザベスの活動の目的の一つは中国に向けたメッセージを発信することにあることを強調した。

クイーン・エリザベスには大きく分けて二つの活動目的と英国が実現しようとする将来の長期的ビジョンが背景にある。

目的の一つはジョンソン首相が指摘したように、インド太平洋地域には、海でつながり、海の交易によって繁栄している海洋国家が多く、国際法が定めた

航行の自由の原則を英国は守り抜くという確固たる意思を空母の展開によって示すことである。逆に言えば、特定の国家による海の覇権は認めないという姿勢を示すことにある。

もう一つの目的は、英国が EU からの離脱後の新たな外交戦略として示したグローバル・ブリテンを実現するため、英国は日本とインド太平洋地域に散在する英連邦加盟国との同盟の再構築をめざしており、まずはこれらの国と軍事的な協力関係を深めることにある。

そして、そうした活動を通じて、英国はインド太平洋地域が近い将来、世界の政治、経済の中心になることを見すえ、この地域に新たな世界秩序を形成することをめざしている。具体的には英国が同盟国の米国や日本、英連邦国家と協力して、欧州の NATO や太平洋の日米同盟など既存の同盟の枠組みをインド太平洋で接続、融合させ、新しい時代の新しい同盟の枠組みを構築することを長期的ビジョンとして描いており、その主導的役割を演じるこそグローバル・ブリテンの真の目的だと考えている。

簡単に言えば、英国はこの長期的ビジョンの実現のための第 1 段階として、新型の空母「クイーン・エリザベス」を展開させたのである。

クイーン・エリザベスの日本寄港について、日本の岸信夫防衛相は「長い歴史と伝統を有する日英関係が『新たな段階』に入ったことを示す象徴となるものだ」と述べ、「新たな段階」という間接的な表現を用いながらも日英が同盟関係に進むことの意義を強調した。

英国政府は今年 3 月、EU 離脱後の国家戦略「グローバル・ブリテン」に関する初めての戦略報告「Integrated Review (統合レビュー)」を発表した。この報告は英国が過去 50 年にわたって EU のリーダー国として欧州の安全保障に専念しながらも、いつか伝統的な世界国家に回帰するために練り続けてきた英国独自の戦略理念の集大成である。英国が今後、インド太平洋に関与し、地域の友好国と同盟を構築することによって、新しい世界秩序形成に関わる方向性を示した野心的な内容になっている。

つまり、英国は 1968 年以来続けてきた「スエズ以東からの撤退」という方針を大転換し、スエズ以東へ戻ることを表明したのである。そして、その実現のための具体的な行動としてまず取り組むことにしたのが、空母「クイーン・エリザベス」のインド太平洋への展開であった。

この点を最初に明確にしたのは、テリーザ・メイ首相（当時）だった。彼女は 2017 年 8 月 16 日、完成したばかりの新型空母「クイーン・エリザベス」に乗艦し、飛行甲板の上で、乗組員を前に次のような演説をした。

「この艦は、英国が今後数年間、世界を舞台に新しく前向きな任務を自信を持って遂行することを明確なシグナルとして発信する。私たちは、完全なグローバルパワーとしてあり続けることを決断した。英国は規範に基づく国際秩序を維持し、それを支える自由主義の価値を守る責任を負っている。」

そして、グローバル・ブリテン実現のために英国が最も重視した国こそ、アジアの最大の友好国、日本であり、日本との関係を同盟関係に引き上げることだった。

この演説からおおよそ二週間後の8月31日、メイ首相は日本を訪問し、安倍晋三首相（当時）と会談した。アジア諸国歴訪の一環でもなく、国際会議参加のためでもなく、ただ、日本の安倍晋三首相と会談するためにわざわざ日本まで出向いたのである。

そして、日本と英国は東京で日英安全保障共同宣言を発表した。宣言では、日英がグローバルな戦略的パートナーシップを構築し、それをさらに次の段階に引き上げることなど17の項目で合意した。

この「パートナーの関係を次の段階に引き上げる」という表現は日本政府が日英関係を表すときに良く使う表現だが、おそらく『日本の唯一の同盟国は米国』という従来の大方針との矛盾を回避し、整合性を維持するための表現のようにも思われる。この点について、日本の河野太郎外相（当時）は日英首脳会談後、記者団に対して次のように説明した。

「日英は、今までのパートナー国から同盟国へという形で関係を強化していきうということになりました」

それ以来、日本との新たな同盟の構築は英国の戦略の一部となり、英国政府は外交文書や公式ツイッターなどでは、日本をパートナーではなく、一貫して「allies（同盟国）」と呼ぶようになった。

ただ、ここで確認しておきたいのは「『同盟』とはいったいなにか」ということである。

実は、同盟の固定した明確な定義は存在していない。専門家の間でも自国の領域を守るため侵略に共同で武力行使する関係とする古い解釈と、安全保障のあらゆる分野で平和時から協力し合う関係とする新しい解釈が併存している。

日本政府の立場は古い解釈をとるものであり、英国のことを準同盟国などと曖

味な呼び方をして、同盟国とは呼んでいない。これに対して、英国政府は新しい解釈に傾斜している。英国の戦略コミュニティーは最近、日本との関係を「New Type of Alliance（新しいタイプの同盟）」と呼び、日本を同盟国と位置付けている。

いずれにせよ、日英関係は実質的には同盟の段階に入っている。クイーン・エリザベスの部隊がわざわざ日本まで遠征をして来るのはその証しである。クイーン・エリザベスの航海にとって、日本はインド、シンガポールや韓国のような寄港地、経由地ではなく、目的地として位置付けられていることに留意すべきだ。

同盟をどのように解釈するかを考えると、重要なことは現代が平和でもなければ戦争でもないグレーな時代であり、このグレーな時代に有効に機能するのが現代の同盟でなくてはならないということである。

実際に武力衝突の段階に至らなくても、サイバー空間を利用したサイバー戦や、軍事と民間が結束して外国への浸透工作を行うハイブリッド戦は日々、見えないところで熾烈に繰り広げられている。現代の同盟はこのような事態に対応する必要があり、侵略への共同武力対処を同盟の条件とする発想は現実的ではない。

また、実際に行われた軍事行動をみても、20世紀後半以降、1990年代の湾岸戦争、21世紀のアフガニスタン、イラクでの戦争など、すべての戦争は有志国家連合によって行われたものであり、同盟条約に基づく侵略対処の戦争ではなかった。

つまり、現代の同盟の役割はかつてのような軍事同盟のそれとは大きく異なっている。例えばNATOの現在の主任務は、サイバー戦争、ハイブリッド戦、テロ対策、宇宙作戦など包括的な安全保障協力であり、領域を守ることは役割の一部でしかない。

だから、新しく誕生する新・日英同盟は、侵略に備える軍事同盟である必要はなく、NATOのように安全保障のあらゆる分野で協力し合う包括的な安全保障協力同盟でなくてはならない。

このように、英国がEUを離脱し、それに続いてグローバル・ブリテンの戦略のもと、インド太平洋への関与を始めた背景には、米国の国際的影響力の低下とそれに乗じた中国・ロシアによるユーラシア権力の台頭がある。世界は今や、中ロが主導する権威主義的なユーラシア権力と、日本や欧米の自由主義陣営が対峙する厳しい時代に入りつつある。

インド太平洋への関与はそのための戦略として今、英国だけではなく、欧州各国から注目されている。フランスやドイツ、オランダはすでにこの地域への関与を明らかにし、海軍の艦艇を派遣、もしくは派遣する計画を持っている。また、NATOは昨年（2022年）の報告書「NATO2030」で中国を脅威として断定して、今年2月

の国防相会議ではそのためにオーストラリアや日本と連携を深めることを決めた。EUも4月、インド太平洋への関与を今後の課題として決定した。欧州のインド太平洋への傾斜は急速に進んでいる。

インド太平洋地域は将来、世界 GDP の 60 パーセント、世界人口の 65 パーセントが集中すると言われている。それはこの地域が将来、世界の政治・経済の中心になることを意味している。したがって、この地域の安定を維持することはアジアだけではなく、欧州にとっても極めて重要なテーマである。この地域には海洋国家が多く、地域の繁栄はすべて海洋交易によって成り立っている。この地域で特定の国や勢力が覇権を確立することは許されない。日本が主導している「自由で開かれたインド太平洋」という構想もまさにそのためのものである。英国の「グローバル・ブリテン」も同じ考えのもとにある。

英国は手始めとして、TPP 環太平洋パートナーシップ協定への参加の手続きを進めることを決定した。なぜなら、TPP は単なる経済協定ではなく、同じ価値を共有する同盟としての体裁を合わせ持っている。しかも、参加国 11 カ国のうち過半数の 6 カ国が英連邦加盟国である。そこに英国が参加することは TPP が英国を中心とした世界的な枠組みに発展することを意味する。米国が復帰してくればなおさらだ。また、英国は近い将来、日本、米国、オーストラリア、インドが加盟する 4 カ国の枠組み、通称「クアッド」への参加も検討している。

この一連の英国の試みは、インド太平洋地域に新しい秩序を形成することでもある。おそらく将来は、大西洋の米英同盟と太平洋の日米同盟を接続・融合させることも必要になるだろう。日本も英国も共に米国とは特別な関係があるのだから当然の帰結である。つまり、日英が同盟の段階に入ることは、結果として、インド太平洋を舞台とした実質的な日英米の三国同盟の構築に発展していく可能性が高い。そうなれば、クアッドは日英米と豪印、つまり日英米プラス英連邦国家という構成になり、まさに英国がグローバル・ブリテンでめざす新しい枠組みの基礎となろう。

NATO にしても日米同盟にしても東西冷戦時代の産物であり、脅威が複雑化した現代ではすでに機能的に限界に達している。新しい時代の新しい脅威に対応した新しい同盟が必要な時代を迎えている。

空母「クイーン・エリザベス」の来航はそんなメッセージを日本に届けることになるだろう。